

2023年3月期 第2四半期 決算補足説明資料

2022年11月11日

リミックスポイントは
社会が変化するタイミングで生じる課題を事業を通じて解決する企業です



エネルギー事業



金融関連事業

remixpoint



その他事業

remixpoint

会社概要

商号	株式会社リミックスポイント
本社	東京都港区虎ノ門4-3-9 住友新虎ノ門ビル
設立	2004年3月
資本金	8,568百万円（2022年9月末現在、資本準備金含む）
子会社	株式会社ビットポイント・ホールディングス
決算期	3月
特別顧問	日野正晴（元金融庁長官）
役員	代表取締役社長 CEO 小田 玄紀 取締役経営管理部長 高橋 由彦 取締役兼エネルギー事業部長 中込 裕司 監査等委員である取締役（社外） 今川 慎一 監査等委員である取締役（社外） 高山 雄大 監査等委員である取締役（社外） 江藤 美帆 監査等委員である取締役（社外） 山田 庸一

事業内容

- エネルギー事業
- レジリエンス事業
- 自動車事業
- 金融関連事業
- その他の事業

加入団体、許認可等

- 加入団体
 - ・ 一般社団法人日本卸電力取引所（JEPX） 取引会員
- 許認可等
 - ・ 小売電気事業者 登録番号 A0090
 - ・ 特定規模電気事業者（PPS） 登録番号 128
 - ・ エネマネ事業者 2022年度登録
 - ・ ZEBプランナー 登録番号 ZEB30P-00019-C
 - ・ 特定建設業 東京都知事許可（特-27）第144482号
 - ・ 古物商（自動車商）東京都公安委員会許可第303291408740号

リミックスポイントの売上高（個別財務諸表）と沿革の推移

(百万円)

- SBIホールディングスとの資本業務提携契約を締結
- ハイブリッド型蓄電システム「remixbattery」販売開始

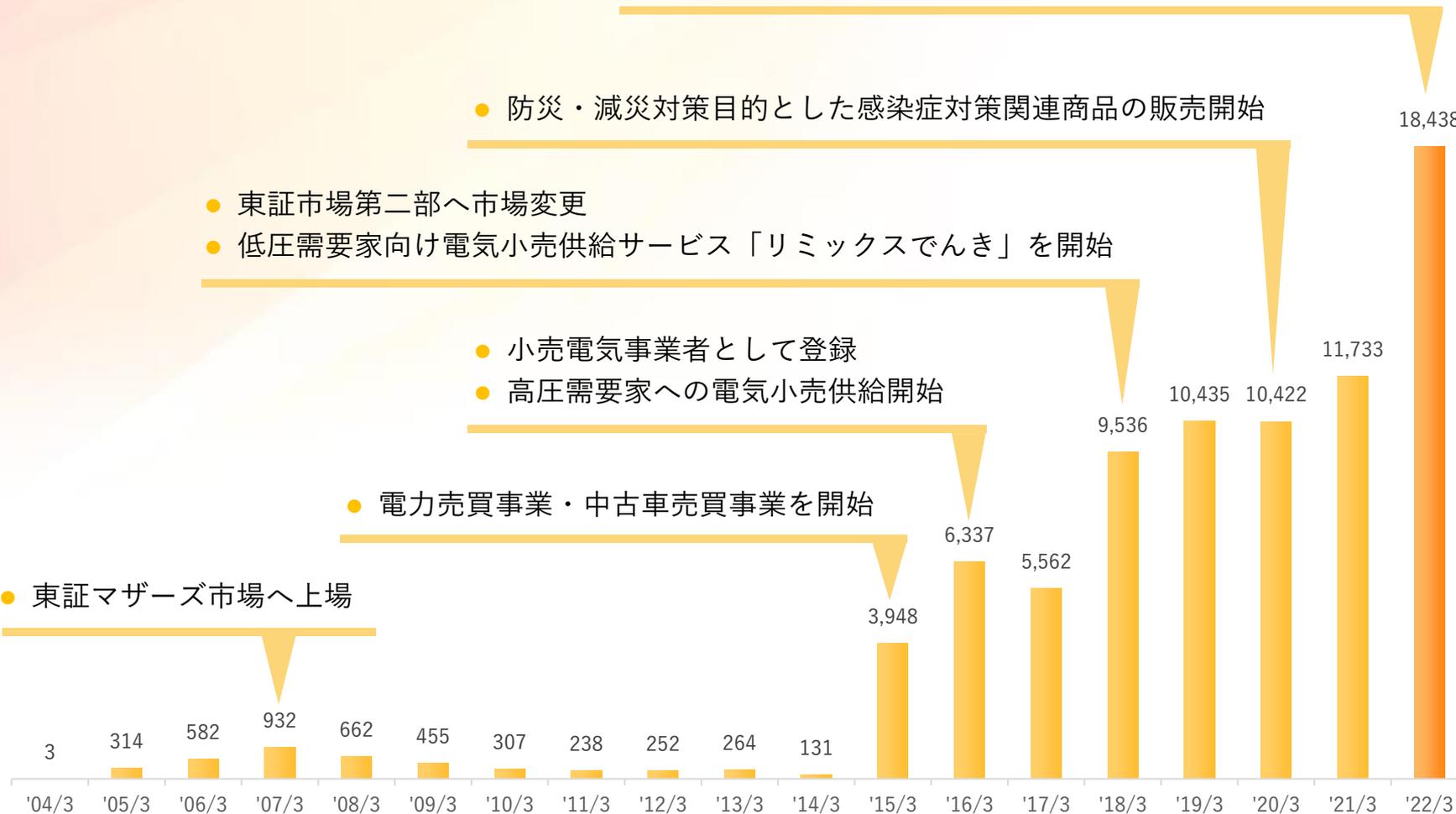
- 防災・減災対策目的とした感染症対策関連商品の販売開始

- 東証市場第二部へ市場変更
- 低圧需要家向け電気小売供給サービス「リミックすでんき」を開始

- 小売電気事業者として登録
- 高圧需要家への電気小売供給開始

- 電力売買事業・中古車売買事業を開始

- 東証マザーズ市場へ上場





エネルギー事業

電力小売事業



- 高圧需要家を中心に、小売り電気事業者として電力を供給
- 需要家へ安定的に電力を供給するため、相対電源の積極的確保、電力先物取引の活用など電力調達の多様化を推進



レジリエンス事業

省エネコンサルティング 及び感染症対策関連事業



- 当社オリジナルのハイブリッド型家庭用蓄電池システム「remixbattery」の販売



- 各種補助金等の活用支援に関するコンサルティング



- MA-T system 関連商品（すごい水シリーズ）の販売



自動車事業

中古車売買事業

- 高級車を主とした国内事業者との中古車売買
- 中古車売買に関するコンサルティング等



金融関連事業

金融関連事業

- 暗号資産関連事業に対する投資



2023年3月期 第 2 四半期 業績概要

2023年3月期 第2四半期 連結累計期間実績

(百万円)

		2022年3月期 2Q累計実績	2023年3月期 2Q累計実績
売上高	合計	10,493	15,669
	エネルギー事業	6,212	11,599
	金融関連事業	2,006	898
	その他	2,365	3,170
経常損益	合計	1,188	▲356
	エネルギー事業	719	▲412
	金融関連事業	1,009	396
	その他	▲132	38
	セグメント調整額	▲407	▲378
税引前当期純利益		1,206	7,869
親会社株主に帰属する四半期純利益		972	3,946

主なトピックス

- 電力価格の上昇により売上高が増加
- 第2四半期より、暗号資産交換所を営むBPJが関連会社となったため、BPJの売上高は連結から除外
- 電力先物取引における時価評価の変動による
- 第2四半期より、BPJが関連会社となり、最終利益の49%のみを反映
- BPJ株式の51%を譲渡したことにより、売却益82億円（特別利益）を計上

四半期毎損益計算書推移

前期中に契約した今期分の電力先物契約は前期に評価益を計上したが、世界的な景気後退により2Q以降先物取引価格が大きく下落し、エネルギー事業の利益を押し下げ

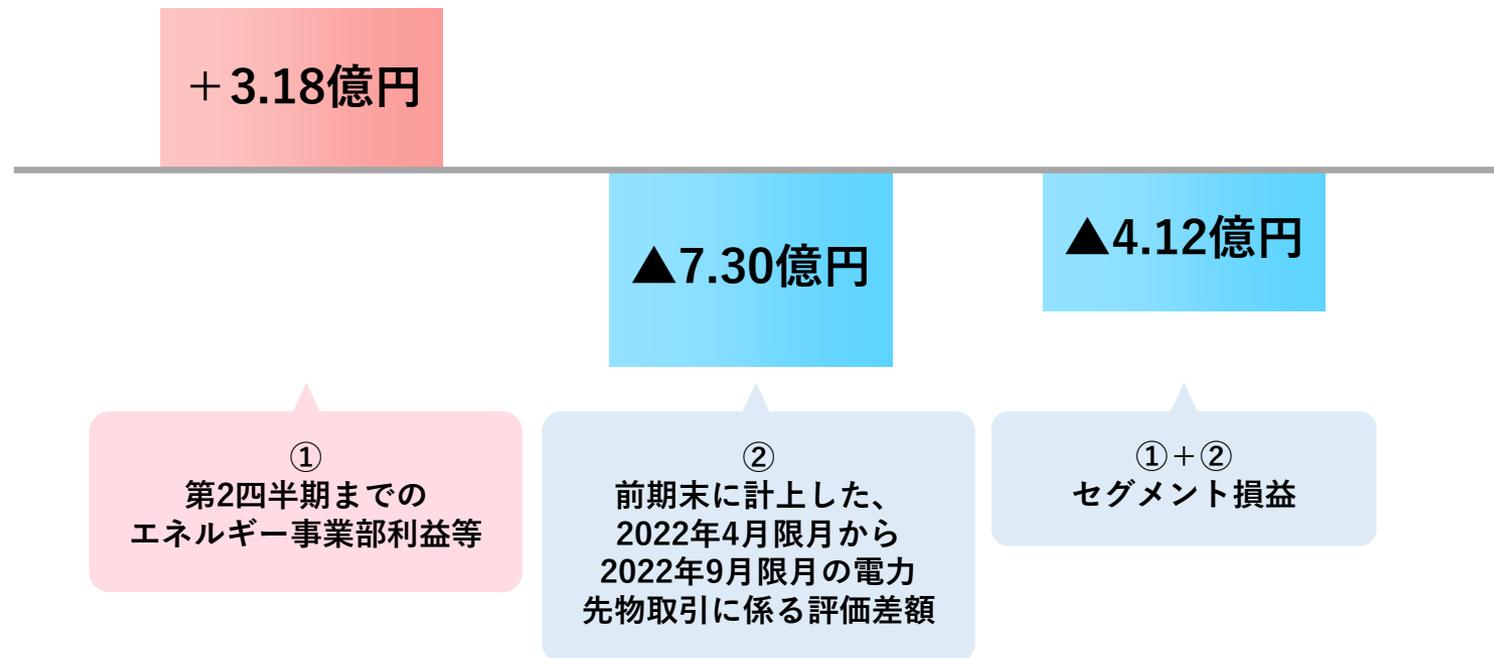
(百万円)

		2022年3月期				2023年3月期	
		4~6月 (1Q)	7~9月 (2Q)	10~12月 (3Q)	1~3月 (4Q)	4~6月 (1Q)	7~9月 (2Q)
売上高	合計	4,300	6,193	9,909	8,350	6,627	9,041
	エネルギー事業	2,430	3,691	3,234	3,316	4,154	7,445
	金融関連事業	696	1,309	5,351	3,409	842	56
	その他	1,173	1,191	1,323	1,624	1,631	1,539
経常 損益	合計	386	802	3,992	2,991	258	▲614
	エネルギー事業	451	268	▲211	1,162	95	▲508
	金融関連事業	198	830	4,383	2,180	311	85
	その他	▲55	▲76	12	▲88	▲4	42
	セグメント調整額	▲208	▲220	▲191	▲263	▲144	▲233
親会社株主に帰属する 四半期純利益		342	630	3,171	2,769	80	3,866

※「その他」には、自動車事業、レジリエンス事業、その他の事業が含まれております。

※2023年3月期2QよりBPJが連結対象から除外されたことにより、2023年3月期1Qの金融関連事業の経常損益を組み替えて表示しております。

エネルギー事業部としては相対電源の調達を含めて事業部利益を出しているものの、電力先物価格の4月から9月末までの評価差額がマイナスとなり会計上損益が赤字となった



- 当社は卸電力市場における電力取引価格の高騰をヘッジするため、電力先物取引を活用しております。
- 電力先物取引は、デリバティブ取引のため会計上は時価評価の対象となり、将来の電力先物価格が上昇した場合には評価益、下落した場合には評価損が計上されることとなります。
- 前期末において2022年9月限月までの電力先物取引にかかる評価益は730百万円でした。この部分が当2Qの期間損益対応しないこととなります。

暗号資産市場が厳しい中でビットポイントは第2四半期も黒字となる。持分相当を経常損益に反映

	 BITPOINT	その他金融事業
売上	6.71億円	0.56億円
当期損益	1.83億円	▲0.05億円

● 当第2Q（3か月）のBPJ売上高6.71億円は連結から除外されています

● 当第2Q（3か月）のBPJ当期利益1.83億円のうち0.9億円が持分法投資損益として連結経常損益に反映されています

- 2022年7月1日をもって株式会社ビットポイントジャパンの株式51%をSBIグループに譲渡したため、BPJは当社連結から除外され、損益について持分である49%相当を会計上反映されています
- その他金融事業における収益は保有するシステム使用料や投資事業の損益等になります。また、▲0.05億円は経常損益の区分になります

BPJ株式の譲渡によりBS上のリスク量が減少し、前期末に比べ自己資本比率が**19.3%⇒74.3%**へ上昇

(百万円)

		2022年 3月31日現在	2022年 9月30日現在
資産の部	現金及び預金	4,896	10,997
	売掛金及び契約資産	1,971	4,286
	商品	251	367
	利用者暗号資産	46,097	—
	自己保有暗号資産	6,140	—
	預託金	6,709	—
	差入保証金	2,493	—
	その他	2,587	1,753
	流動資産計	71,147	17,404
	固定資産計	1,821	6,137
	資産合計	72,968	23,541
負債の部	買掛金	638	597
	預り金	6,569	310
	預り暗号資産	46,097	—
	未払法人税等	1,656	3,889
	借入暗号資産	2,028	—
	その他	1,8640	1,245
	負債合計	58,853	6,043
純資産の部		14,114	17,498
負債・純資産合計		72,968	23,541

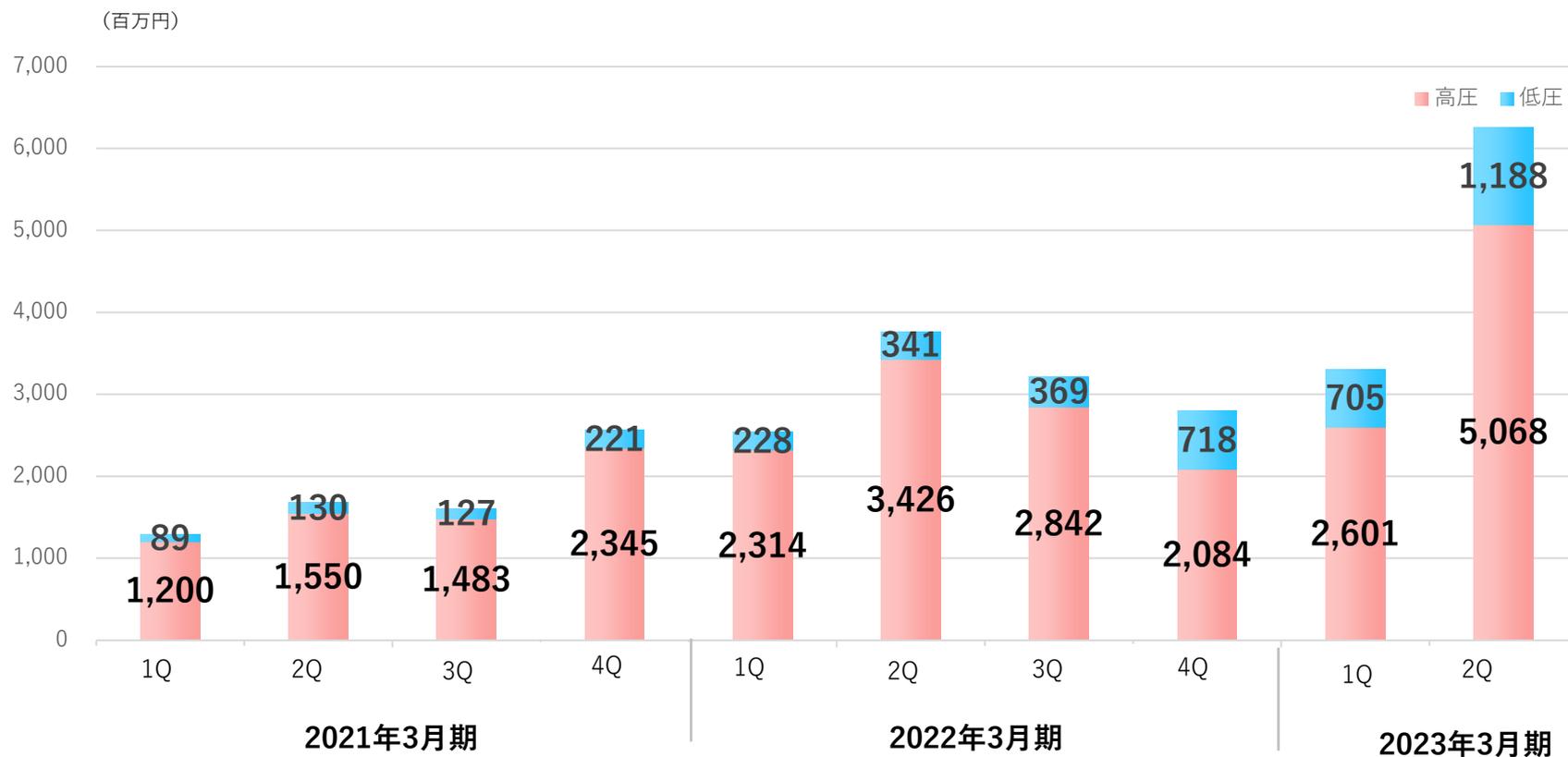
※「自己保有暗号資産」には差入保証暗号資産が含まれております。

2023年3月期 第2四半期 主な事業別トピックス



需要家の増加及び電力価格の上昇により、対前年同期比で電力小売事業の売上高は大幅に増加

高圧需要家・低圧需要家別の売上推移





- 契約電力：50kW以上
高圧：50kW～2,000kW
特別高圧：2,000kW超
- 契約区分：工場、病院、商業施設やビルといった大型施設が中心
- 電気使用量が時間帯で大きく変動（日中に大量消費し夜はあまり使われない）

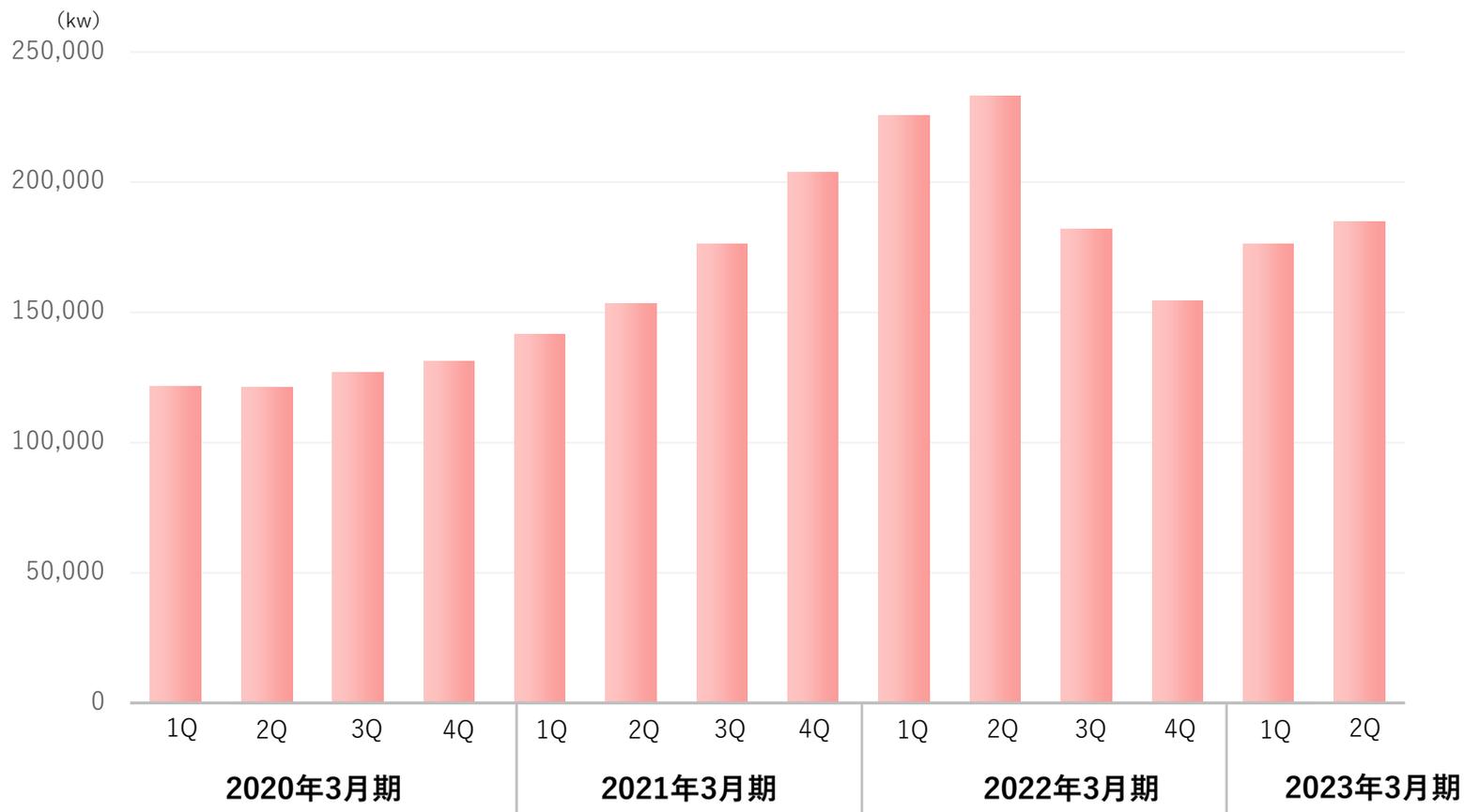
当社における対応状況

- 契約件数：1,360件程度（17.5万kW程度）
- これまで独自燃調を採用していたが、今後は市場連動プランへ移行することを決定し、現在新規申込を受付中
- 電源は市場調達&相対・先物のMIXで価格変動あり



電力市場価格連動型の「JEPXスタンダードプラン」の取扱い開始により、契約総容量が増加。

高圧需要家の契約総容量推移





最終保障供給契約を締結する法人に対し、電力卸市場価格に連動した市場価格連動型プラン「JEPXスタンダードプラン」の提供を7月より開始

市場価格連動型プランとは

- JEPXの取引価額に連動して電気料金の単価が定まる
- 夏季・冬季などの電力需要が高まる時期は、市場価格高騰の影響を受ける可能性もあるが、時期や時間帯によっては一般的な電気料金よりも単価が安い
- 当社は市場価格に左右されず、一定収益を獲得することが可能になる

■ JEPXスタンダードプラン 9月末時点における申込実績（※高圧のみ）

申込実績： **190**件 合計約 **32,000** kw

※【月間内訳】 7月：52件7,100kw、8月：33件7,300kw、9月：105件17,600kw

来期以降は、低圧需要家への提供も検討



- 契約電力：50kW未満
- 契約区分：商店や飲食店、事務所、一般家庭などが対象
- 電気使用量は比較的平たんで、24時間の使用量変動が小さい

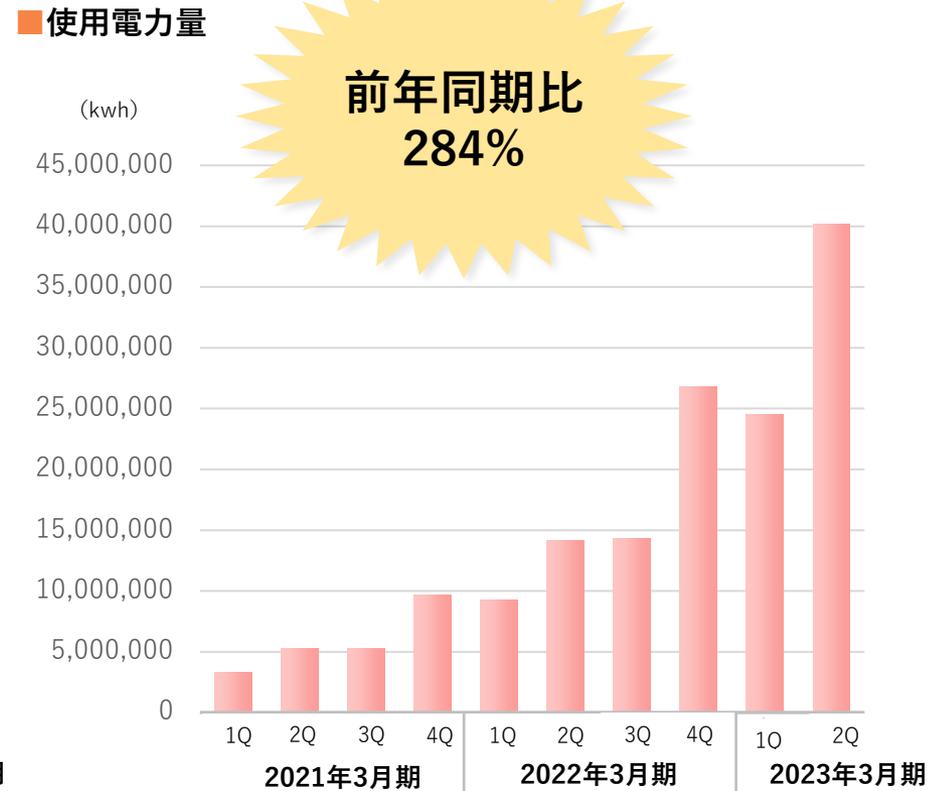
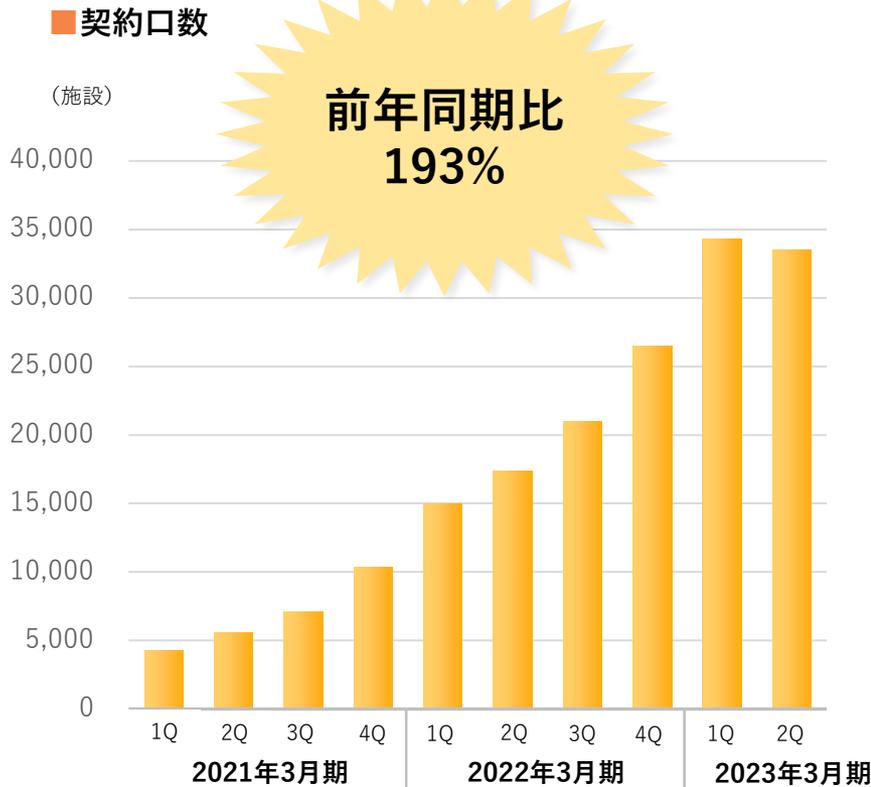
当社における対応状況

- 件数33,500件程度（15.5万kW程度）
- 現在低圧需要家の新規申込受付は停止中
- 今年度の電源は完全に相対・先物で価格固定している
- 今後は市場連動プランへ移行を検討中



低圧需要家の新規申込受付を停止しているなかでも、消費電力量が伸び売上に貢献

低圧需要家獲得状況推移



※2022年3月期2Qとの比較

※現在は低圧需要家向けプランの新規申込を一時停止しております。第3四半期より低圧需要家向け市場価格連動型プランによる新規受付を再開予定



家庭用ハイブリッド蓄電システム「remixbattery」 戸建住宅ZEH化等支援事業補助対象製品に登録

本登録により、顧客が
remixbatteryを導入する際、
**補助金の交付を受けること
が可能となります。**

remixbattery

住宅用蓄電システム

ZEHとは

net Zero Energy House（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）の略語で、「エネルギー収支をゼロ以下にする家」つまり、家庭で使用するエネルギーと、太陽光発電などで創るエネルギーをバランスして、1年間で消費するエネルギー量を実質的にゼロ以下にする家ということです。



レジリエンス事業とエネルギー事業のシナジーを活かしたスキームを提案

remixbattery

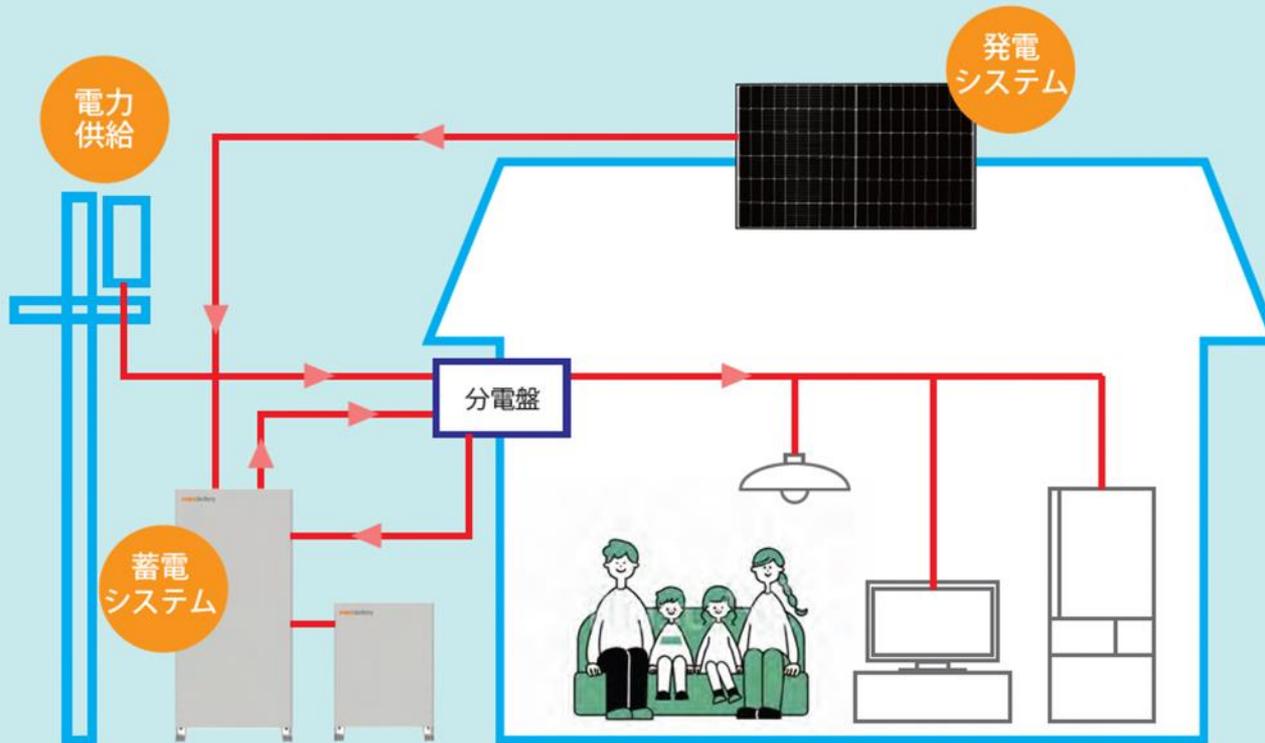
高性能・低価格なハイブリッド蓄電システムです。発電した電気を効率的に自家消費し、非常時にも安心な蓄電システムです。

SUNTECH

高出力で信頼性の高いセルを使用した太陽電池モジュールを開発。高効率な発電システムを安心の長期保証と共にお届けします。

リミックスでんき

実績豊富で安定基盤を持つリミックスでんきが、All in One パッケージに最適でお得なプランで電気をお届けします。





これまでの知識をノウハウを生かした補助金申請支援を通して企業の再エネ、省エネをサポート

■ 補助金支援実績

累計採択件数：**586** 件（平成25年度補正予算～現在）

※令和4年度実績 採択件数：**44**件（2022年9月30日時点における実績）

■ 主な支援実績補助金

- ・経産省 補正省エネルギー投資促進支援事業
- ・経産省 先進的省エネルギー投資促進支援事業（C）指定設備導入事業
- ・環境省 民間建築物等における省CO2改修支援事業
- ・環境省 工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業
- ・環境省 既存建築物省エネ化推進事業
- ・環境省 平時の脱炭素化と災害時の安心を実現するフェーズフリーの省CO2独立型施設支援事業
- ・環境省 ストレージパリティの達成に向けた太陽光発電設備等の価格低減促進事業
- ・環境省 建物における太陽光発電の新たな設置手法活用事業（ソーラーカーポート）
- ・環境省 地域における太陽光発電の新たな設置場所活用事業（営農・ため池・廃棄物処分場）
- ・環境省 自立型ゼロエネルギー倉庫モデル促進事業
- ・環境省 データセンターのゼロエミッション化・レジリエンス強化促進事業
- ・東京都 省エネ型換気・空調設備導入支援事業 等

■ 登録等

- ・エネマネ事業者（令和4年度登録 ※平成26年度から9年連続登録）
- ・ZEBプランナー（ZEB30P-00019-C）
- ・脱炭素化促進計画策定支援事業支援機関（2022年度認定）



コロナ禍にあっても業績は堅調に推移
今後も高級車を主商材とした国内の業者間売買を主軸に展開



■自動車事業のポイント

- 仕入先・販売先を業者に特化。このため広告宣伝費や回収リスクを抑制。
- 取扱車両を高級車・外車を主体とする。提携事業者を限定することで確率の高い成約を実現。
- 平均粗利益率は低いが、仕入から販売までの決済回収期間が短期間であり、資本回転率が高い。
- 安定的に売上を毎年計上できる事業構造を確立
- 今後、新車販売について電気自動車（EV）やハイブリッド車に転換するとの方針が示される中、中古車市場への影響はまだ計り知れないが、充電施設の普及その他環境を踏まえ適切な対応をとっていく。



リミックスポイントにおける金融関連事業では、暗号資産関連ファンドへの投資を継続中

(百万円)

当社出資先	投資残高
	188
	54
	104

※投資残高は会計上の簿価であり、各ファンドからの配当および含み益とは異なります。配当または利益が実現した際には、当該収益を金融関連事業の売上として反映して参ります

2022年9月22日をもって東京証券取引所における自己株式の取得が終了 取得後の発行済株式総数に対する自己株式の割合は**3.3%**となる

● 取得した自己株式の累計	4,000,000株（上限）
● 株式の取得価額の総額	1,938,740,000円
● 取得後の発行済株式総数に対する割合	3.30%

<参考：2022年5月13日開催の取締役会における決議内容>

- 取得する株式の総数：400万株（上限）（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合3.44%）
- 株式の取得価額の総額：20億円（上限）
- 取得期間：2022年7月4日~2022年9月30日
- 取得方法：東京証券取引所における市場買付

SBIホールディングスによる当社株式の市場買付が完了

SBIホールディングスが2022年3月31日時点における当社の発行済株式総数116,530,700株のうち5.0%相当の普通株式（5,826,535株）を市場内取引で取得したことを確認

大株主の状況（2022年9月末時点）

順位	株主名	所有株式数	持分比率
1	SBIホールディングス株式会社	5,826,600株	4.74%
2	リミックスポイント株式会社	4,060,000株	3.30%
3	リバイブ投資事業組合	2,804,400株	2.28%
	⋮		

2023年3月期につきましては、業績予想を非開示とさせていただきます

エネルギー事業においては、短期的には電力取引価格の動向、中長期的には脱低炭素化社会の実現に向けた電力システム変革による影響があります。

他方で、2022年5月12日公表の「SBIホールディングス株式会社との資本業務提携契約の締結、及び連結子会社の異動(株式の一部譲渡)並びに特別利益計上見込みに関するお知らせ」に記載の、SBIグループとの資本業務提携による2023年3月期連結業績に与える影響については、現時点で合理的に算定することが困難な状況にあります。

今後、2023年3月期連結業績予想につきまして、合理的な算定が可能となった時点において、速やかにお知らせいたします。

- ① 本資料に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述・言明は、当社グループが現在入手している情報による判断・評価・仮定に基づいております。
その判断・評価・仮定に内在する不確定性・不確実性及び今後の事業運営や内外の状況変化等により、実際に生じる結果が予測内容等とは実質的に異なる可能性があります。当社グループは、将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。
- ② 本資料は、情報の提供を目的とするものであり、当社グループにより何らかの行動を勧誘するものではありません。
- ③ 目的を問わず、本資料を無断で引用又は複製することを禁じます。